

女川原発再稼働差止訴訟

【避難計画を焦点に、再稼働ノ！】

2019年11月、石巻市民が避難計画に実効性がない中で、宮城県知事と石巻市長を相手に「地元同意」差止めを仮処分申し立てした。それに対して、仙台地裁と高裁は、「人格権を侵害するおそれは、地元同意ではなく、東北電力が再稼働することで生ずる危険性である。」と棄却決定を出し、石巻市民の訴えを退けました。

石巻市民は、それではと、東北電力を相手に「再稼働差止め訴訟」を2021年5月に仙台地裁に提起しました。

2021年3月水戸地裁が、深層防護1〜4層（原発敷地内の防護）があったとしても5層（避難計画）がしっかりしていなければ、運転はダメと東海第二原発の再稼働差止めの判決を出しました。

【住民が自分の問題としての考える 差止め裁判へ！】

原告の石巻市民らは、交通渋滞で30km圏内を脱出できず、避難所にもたどり着けないこと、避難用バスの確保と手配が困難であること、病院、福祉施設等の避難が困難であること、屋内退避で被ばくしてしまうこと、複合災害

に対応できる避難計画になっていないことなど、9項目の避難計画に実効性がないことを主張しています。

このように実効性のない避難計画で住民は被ばくし、人格権（平穏生活権）が侵害されるので再稼働を差し止めるべきという訴えです。

原発の専門的な論戦ではなく、裁判のなかで「避難計画の不備」の徹底審議を求めて

【全面的に争う姿勢の東北電力】

11月8日、第1回口頭弁論が仙台地裁で開かれ、被告東北電力は、全面的に争う姿勢を明らかにしてきました。

被告東北電力は、「人格権侵害を招くような事故が起こる危険性があるか否かが争点」だと主張し「事故が起こる危険性を原告側が主張立証する責任がある。」として、「説明していない原告の訴え」は、棄却すべきだとしています。

深層防護1〜4層（原発敷地内の防護）が全て突破される可能性を前提に、5層（避難計画）の策定を自治体に要請しています。すなわち原子力災害は「起きるもの」として防災計画は、立案・検討されるのが当然なのです。従って「具体的危険性の主張立証」は対象ではないのは明らかです。

います。住民の生活に身近な避難計画を争点したことで、自分ごととして原発を考えるきっかけになる裁判にしようとしています。

被告東北電力は、交通渋滞については、一斉避難するわけではなく「段階的避難」なので原告主張のようにはならないとか、避難計画に不備があっても放射線被害がおよぶわけではないとか、水戸地裁判決は矛盾していると答弁し、原告主張の実効性のない理由については「否認ないし争う」と全面的に争う姿勢です。

女川原発は、2022年度以降の再稼働に向けて対策工事が進められており、再稼働をめぐる攻防は、重要な局面です。住民の健康と命を守るために、裁判で再稼働を止めさせることを目指します。ご支援と注目を！

女川原発再稼働差止訴訟 第2回口頭弁論

2022年1月12日（水）14時～ 仙台地方裁判所第101号法廷

※13時～裁判所前三角公園へ/15時～報告集会（仙台弁護士会館4階）



私たちの旗は闘いの旗！ 私たちの旗はひらかれた旗！ 私たちの旗は統一の旗！



2022.1.11 第426号

電気通信産業労働組合

本部：宮城県仙台市若林区新寺一丁目5-26

レインボー仙台510号

電話：022-290-0069

ホームページ: <http://www.dentu-rouso.or.jp/> Email: honbu@dentu-rouso.or.jp

誰一人取り残されない社会を！ 全国一律最賃制へ！地域間格差の解消を！



岸田政権と対決し、春闘で、誰一人取り残されない社会、 8時間働けば暮らせる社会へ向けて、 貧困、格差、差別をなくす闘いを作ろう！

電通労組本部執行委員長 大内忠雄

安倍・菅政権の後を受けた岸田政権は、総裁選では「新しい資本主義」を掲げ、貧困と格差の克服を重視するかのよう姿勢を示したが、首相に就任すると、株取引に課税する金融取得課税などは早速取り下げ「成長なくして分配なし」、「敵基地先制攻撃能力保持／防衛予算GDP2%超」等と「ハト派宏池会」とは思えぬ姿勢である。

また、脱炭素社会を口実に原発再稼働も積極的に進めようとしており、核兵器拡散条約への取り組みも参加を拒否している。
岸田政権の内実は安倍・菅路線の継承であり、対米従属、改憲・軍備拡張、新自由主義・成長戦略による弱者切り捨て、富裕層・大企業護持で、「こども手当10万円」問題で明らかになった迷走政権でもある。

◆◆◆◆◆
10月に行われた衆議院総選挙は自民党が単独過半数を維持し、公明党との議席に加え、議席四倍増

の「維新の会」が加われば改憲発議に必要な衆議院議席の三分の二に達するという結果となっていました。

市民連合を仲介して立憲民主党、共産党、社民党、れいわによる野党共闘は、多くの選挙区で与党候補者と接戦となり、自民党幹部に勝利するなど小選挙区では大きな成果も上げたが、比例区では、与党側の危機感による「反共産党キャンペーン」等も有り伸び悩み、残念ながら敗北という結果となり、「野党共闘が敗北の原因」とする論調が拡散されているが、立憲野党の共闘を更に強化し闘いを前進させよう。

総選挙の結果、憲法を守るための闘いは常に緊張した関係にあり、来年7月に行われる参議院選挙は今後の護憲運動に大変重要な選挙となる。「9条改憲阻止」を掲げ、2022年参議院選挙の勝利に向けて全力を尽くしていこう。

◆◆◆◆◆
コロナ禍で最も困っている女性や若者、高齢者など社会的弱者が置き去りにされたままでは、私達が掲げる「8時間働けば生活し、暮らせる社会」とはほど遠い。

又、モリ・カケ・サクラ、河井元法相の選挙違反など権力の私物化について再調査・検証する事を拒否。核兵器拡散条約へのオプザバ参加も拒否している。

多くの労働者市民が反対する原発の再稼働についても強行しようとする岸田政権に対し「福島第一原発事故を忘れない。汚染水の海洋放出を中止させよう。国、東電の責任追及を！女川原発再稼働反対、脱原発社会の実現を！」を追及する。

◆◆◆◆◆
そして、沖縄の民意を無視して沖縄辺野古新基地建設の強行に対し「沖縄辺野古基地建設強行を許すな！南西諸島などを結ぶ6島ミサイル配備拠点を止めて米軍の即時撤退を！」を求めていく。

22春闘での闘いの目標は、この20年、新自由主義政策によって一部富裕層と大企業の肥大化に比し、労働者市民は貧困と格差に苦しんできた。特に、社会的に弱い立場に追いやられてきた非正規労働者や女性労働者、外国籍労働者が困難性に直面している

状況をどう救済し、文字通り公平公正な社会を取り戻すことである。その中心課題は、「何処でも誰でも最低賃金を1500円」に引き上げていく最賃闘争に全力をあげる事である。何処でも誰でもとは、雇用形態や性別、国籍、働く

場所（都市か地方か）によって差別されることなく、同一価値労働には同一賃金を保障し、健康で文化的な生活を送ることが出来る為に最低必要な賃金の保障である。今年2022年は五年に一度の最賃地域ランクの見直し

21円」の現状を、「全国一律最賃制」へと法改正を求め、為に全国で大きな社会運動を構築することが求められる。全労協は、その為に「全国キャラバン」など可能な取り組みを全労連や地方連合などナショナルセンターの枠を超えた多くの労組の協力を実現

させ、非正規労働者やエッセンシャルワーカー、求人難に苦しむ中小零細経営者をも巻き込める運動として全国で始めており、私達、電通労組も、最賃地域宮城Cランク、東北5県Dランクの解消を東北キャラバンに参加し全力で取り組んでいく。

NTTの「人事・人材育成・処遇の見直し」に反対しよう！

【ジョブ型雇用の導入とリモートワークを基本とする労働に問題有り！】

急速に進むジョブ型雇用制度

大企業を中心に日本型雇用である終身雇用制度から産別型雇用（ジョブ型）へと変更する動きが進んでいる。20年頃から「柔軟な働き方」と合わせて経団連の方針として出されて、コロナ禍でリモートワークが急速に拡大したこともあり、21年は日立、富士通など続々とジョブ型を導入している。

NTTグループも20年7月から部長級の幹部まで導入

し、21年10月からは担当課長までの導入を進め、22年度中に正規労働者に導入しようとしている。

経団連がジョブ型雇用を進めている理由は、国際競争が激化する中で、専門性の高い優秀な人材のグローバルな確保のために、世界標準の雇用形態への変更が必要であるとしている。また賃金の定期的な引き上げが必要なく、業務毎に低く固定化出来る上に、業務が無くなれば解雇が可能となり、企業にとって利益確

保しやすい雇用制度だからである。

NTT版のジョブ型雇用は成果主義強化と雇用破壊をまねく

NTT版のジョブ型雇用は高い専門性やスキルを求めるとして、16種類の専門分野（ジョブ）の設定と合わせてジョブ毎の6段階グレード設定に制度変更して、これまでの成果主義（評価制度）を強化するものとなっている。合

わせて、扶養手当や職責手当、外勤手当、サポート手当等の各種手当が廃止されグレード毎の賃金に再編するとしているが、実質的な賃下げである。加えて離職者が増加している中で「エンゲージメント（企業への忠誠心）」を向上させることを重要視した制度となっている。これまでの成果主義によって職場では労働者間の過度な競争と会社方針への批判が出来ない状況が生み出されて、メンタル疾患を患う労働者が多発してきた。今回の制度見直しがこのまま進めばより悪化すること

は明らかである。また、導入時点では「終身雇用を前提としつつ」としているが導入後、本格的なジョブ型（業務毎の雇用）へ移行するのは明らかであり、仕事がなくなれば解雇を含めた制度変更が予想され、雇用破壊につながる。

今回の制度は、NTTグループの再編と連動して企業にとって扱いやすい雇用形態にするものであり、多くの労働者にとってのメリットは少ない。電通労組は、今回の見直しに反対であり、労働者の生活と健康、安全を第一とした制度への変更を求めて行きます。共に闘いましょう！

新いつ日本型資本主義とは？

《安倍・菅路線の看板書き換え》

岸田首相が掲げた「新しい日本型資本主義」は「新自由主義からの転換」とはどんな中味なのでしょう？

新自由主義がもたらした競争社会によって「貧困と格差」が急激に拡大しました。「市場は万能の神」と言う新自由主義は「民間にできるものは民間に任せ

る」という民営化路線を強力に推し進め国民の共通資本が奪われていったのです。交通・運輸、通信、郵便等々です。一方、労働現場には成果主義と競争が持ち込まれ「労働力」を「コスト」と見なし、全てを「自己責任」に置き換え労働者支配が強まりました。社会全体に「自己責任論」がはびこり協調し支え合うという人間の本質的な生活行動も壊されてきました。

国民を覆っている息苦しさ、格差・貧困が広がる社会は「大資本富裕層の利益」のための政治が作り出

《消えた「令和の所得倍増」「富裕層課税強化」》

岸田首相は総裁選で、経済成長を促しその果実を分配し、さらなる成長に結びつける「経済の好循環」を

「令和の所得倍増」と、分配政策の柱に「新しい資本主義」を唱えました。同時に「金融所得課税の強化」を語ってきましたが、既に「たんす」の奥に仕舞い込んだようです。「令和版所得増計画」

してしまつたものです。世界のあらゆる国で起きている貧困格差と環境破壊の根っこに、行き詰まった「資本主義」の姿が見て取れます。

について「広く多くの所得を全体として引き揚げる」という意味であり「倍増は、例えば」と後退してしま

まい、一方で、分配の原資たる「金融所得課税」は当面触らないと発言。「新しい資本主義」について何も見えないなか「看板政策」はいともたやすく消えてしまったのです。所得の「分配」についても「まず、労働者の賃金を引き上げる」のではなく「成

長なくして分配なし」とアベノミクス「成長と分配の好循環」を掲げる始末です。「日本国中津々浦々アベノミクスの果実を必ず送

《安倍の恫喝に屈服・竹中平蔵重用》

安倍元首相が「成長を重視するアベノミクスが政策の基本であり変更するな！市場も期待している。」と注文。最大派閥の長の恫喝に、いとも簡単に引つ込め

てしまったのです。岸田首相は「新しい資本主義実現会議」の他に4つの会議を設置しました。「デジタル田園都市国家構想実現会議」の有識者メンバーとして竹中平蔵という驚くべき人が選ばれましたが、小泉時代から政治家・閣僚・有識者会議のメンバーとして「構造改革」を推進し政権の経済政策を進めました。労働者賃金は上が

り届ける」と豪語した安倍元首相。果実どころかツユも滴り落ちませんでした。

るところか実質賃金が低下し「貧困と格差」拡大の「失われた20年・30年」を作った当事者が今度は「新しい資本主義」を目指す「メンバー」とは驚くべきことです。人材派遣のパソナ会長として東京オリパラのスポンサー企業として、大会運営を請け負い、過去最高益を得たそうです。政治の裏表に通じた一私企業の会長がまたかと驚くばかりです。

「新しい資本主義実現会議」の提言が発表されました。次号にその問題点等明らかにします。